

1 作成種別

「電子申請システム対応分」と「電子申請システム非対応分」とを分けて作成すること。
「電子申請システム対応分」は、電子申請システム上で出力できます。

2 課題の記載順番

一覧に記載する課題の順番については、研究種目※ごとに、採択年度が早い課題番号順に記載すること。

※研究種目の順番は以下のとおり。

「電子申請システム対応分」：特別推進研究（平成28年度以降に採択された研究課題）、新学術領域研究、基盤研究（S・A・B）、挑戦的研究（開拓）、若手研究（A）、研究活動スタート支援、特別研究員奨励費の順。

※ 自動でこの順番になります。

「電子申請システム非対応分」：特別推進研究（平成27年度以前に採択された研究課題）、奨励研究の順。

3 ページ数

ページ数を記載すること。例えば全3ページのうち1ページ目の場合は（1／3）。

4 「研究機関」欄

所在地の記入については次によること。

- ① 大学、短期大学、高等専門学校等は、「全国大学一覧」、「全国短期大学一覧」及び「高等専門学校一覧」の本部の所在地を確認のうえ記入すること。
- ② 文部科学省の施設等機関は、「文部科学省職員録」の機関所在地を記入すること。
- ③ 国若しくは地方公共団体の設置する研究所その他の機関、特別の法律により設立された法人若しくは当該法人の設置する研究所その他の機関、国際連合大学の研究所その他の機関（国内に設置されるものに限る。）又は一般社団法人若しくは一般財団法人は、文部科学省に届けている所在地を記入すること。
- ④ 本邦の法令に基づいて設立された会社その他の法人が設置する研究所その他の機関又は研究を主たる事業としている会社等であって、学術の振興に寄与する研究を行う研究者が所属するもののうち、文部科学大臣の指定を受けた研究機関は、機関の指定を受ける際に提出した申請書に記載の住所を記入すること。

5 「研究種目」、「課題番号」、「研究代表者」及び「研究課題名」欄

それぞれの研究種目、課題番号、研究代表者の所属部局・職名・氏名、研究課題名を記入すること。

6 「平成30年度補助金交付額」欄

平成30年度に交付を受けた補助金を円単位で記入すること。特別推進研究（平成27年度以前に採択された研究課題）は、国庫債務負担行為分のみとし、調整金等交付分は含めないこと）。

なお、間接経費の交付を受けていない場合は、「間接経費」欄に「0」を記入すること。

7 「左の額の支出見込額内訳」欄

「平成30年度補助金交付額」欄に記入した額のうち、繰越（翌債）承認要求額及び本年度支出見込額をそれぞれ円単位で記入すること（利子を含めないこと）。

なお、間接経費の交付を受けていない場合は、「間接経費」欄に「0」を記入すること。